

モンゴル経済概況 (2013 年 12 月)

2014 年 3 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309
e-mail : ORG@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：モンゴル経済概況（2013 年 12 月）

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問 1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問 2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問 3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	☐ 企業・団体	会社・団体名
	☐ 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

< 目 次 >

1. 政治・外交動向	1
(1) 国内	1
①【国会】投資法を施行	1
②【閣議】第 52 回定例閣議	1
③【国会】2014 年度国家予算を可決	1
④【閣議】第 53 回定例閣議	1
⑤【閣議】第 55 回定例閣議	1
(2) 外交・国際	3
①【セルビア】ボルド外務大臣がセルビアを公式訪問	3
②【EU】EU 委員長がモンゴルを公式訪問	3
③【東南アジア】エルベグドルジ大統領が東南アジア4カ国・地域を歴訪	3
④【ロシア】第 17 回モンゴル・ロシア政府間協議が開催された	4
2. 経済動向	5
(1) マクロ経済	5
①【インフレ・CPI】11月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 12.0 ポイント上昇	5
②【マネーサプライ】M2は前年同期比 29.5%増	6
③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 57.6%増、不良債権残高は同 91.8%増	8
④【金利】トゥグルク金利は前月比 0.18 ポイント低下の 18.8%	9
⑤【財政収支】1～11 月の財政収支は 1,664 億トゥグルクの赤字	10
(2) 貿易・投資	11
①【貿易統計】1～11 月の貿易収支は 19 億 9,410 万ドルの赤字	11
②【外貨準備高】外貨準備高は 12 億 4,630 万ドル	14
③【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク安	14
(3) 産業	15
①【輸送業】鉄道貨物輸送が前年同期比 2.5%増、航空貨物輸送が同 3.0%増	15
3. 社会動向	17
(1) 社会統計	17
①【雇用統計】失業率は前年同期比 1.3 ポイント増の 7.6%	17
②【世帯収支】1世帯当たりの平均収入は前年同期比 14.7%増	17
2014 年2月～5月の予定	19

(注) 図表の数値は四捨五入しているため、文中で示す数字とは必ずしも一致しない。

1. 政治・外交動向

(1) 国内

①【国会】投資法を施行

11月1日から投資法が施行され、外国投資法、戦略的業種への外国投資管理法が廃止された。

②【閣議】第52回定例閣議

第52回定例閣議が11月9日に開催され、外国投資調整登録局の改組により、経済開発大臣の管轄による投資庁の設立が決定した。11月1日に施行された投資法に基づき、融資についての総合的政策の実施、投資家の法的権利の保護、審査に合格した投資家への安定化証明書の発給などを行う。

③【国会】2014年度国家予算を可決

国会で11月15日、2014年度国家予算が可決された。歳入は4兆6,764億トゥグルク、歳出は5兆5,948億トゥグルクで、9,184億トゥグルクの赤字となった。

④【閣議】第53回定例閣議

第53回定例閣議が11月16日に開催され、エグ川水力発電所建設のプロジェクトチームの設立が決定した。今後、各種融資財源の利用や国内外の投資家との契約により必要資金を確保し、2014年内に事業を開始する。

エグ川水力発電所の建設により、電力輸入の必要がなくなることで、年間1,000万ドルの経費を削減、投資金額を10～15年で回収できると見込んでいる。

⑤【閣議】第55回定例閣議

第55回定例閣議が11月30日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・羊毛補助金の資金不足を解決

2011年から羊毛・ラクダ毛を国内工場に納入した遊牧民に対し、補助金を支給しており、2013年はモンゴル羊毛加工組合に加盟している189の工場に1万8,400トン分が納入された。368億トゥグルクを支給する予定であるが、2013年度の同予算は250億トゥグルクしかなく、118億トゥグルクが不足している。

従来は補助金が家畜保護基金から地方自治体に振り込まれ、地方自治体が各遊牧民に支給していたが、支給コスト削減のため、モンゴル銀行から各遊牧民の口座に直接振り込むことなどを決定した。

・モンゴル人技術者の発明に科学分野の賞を授与

技術者のナツアグニャム氏が開発した「同期発電機の無効電力自動制御装置およびバーチャル試験器」に対し、科学分野における 2013 年度技術開発賞と賞金 1 億トゥグルクの授与が決定した。

同製品を全ての発電所や変電所に設置することで、無効電力の問題が解決し、数十億トゥグルクの経費が節減できる。同製品は高価な技術やソフトウェアを使用しておらず、中国製の同様の製品と比べ 10 分の 1 の価格で製作可能であり、エネルギー分野だけでなく、その他の技術分野にも応用が可能である。

(2) 外交・国際

①【セルビア】ボルド外務大臣がセルビアを公式訪問

ボルド外務大臣は 11 月 8～9 日、セルビアを公式訪問し、ダチッチ首相、ムルキッチ外務大臣と会談した。

会談では 20 年以上途絶えていた両国の友好関係を再興し、経済、農牧業、文化・スポーツの各分野での協力の発展に合意し、相互査証免除協定を締結した。

また、ボルド外務大臣は在セルビアモンゴル国大使館・セルビア商工会議所共催のモンゴル・セルビアビジネスフォーラムの開会式で祝辞を述べ、セルビア第 2 の都市、ノビサドの農業、工業を視察した。

②【EU】EU 委員長がモンゴルを公式訪問

EU のバローゾ委員長が 11 月 17～18 日、モンゴルを公式訪問し、エルベグドルジ大統領、アルタンホヤグ首相と会談した。

会談では、両国関係の現状および貿易、経済、投資、教育・科学、研究・イノベーション等の分野における協力について話された。EU 大使館のウランバートルへの開設や、モンゴルを EU の非市場経済国リストから削除することを決定、EU の貿易優遇措置(GSP プラス)適用期間の延長等についても協議された。

バローゾ委員長はモンゴル国立大学で「モンゴル・EU の交流、EU の将来の計画」というテーマで講義を行い、同大学から名誉博士号が授与された。また、バローゾ委員長は EU 映画の日に参加し、開会式で祝辞を述べた。

③【東南アジア】エルベグドルジ大統領が東南アジア 4 カ国・地域を歴訪

エルベグドルジ大統領は 11 月 18～29 日にミャンマー、ベトナム、シンガポール、香港を歴訪した。

ミャンマーでは 11 月 18 日にテイン・セイン大統領と会談し、全ての分野で協力を拡大することで合意した。また、民間交流促進のため、直行便就航の可能性を調査し、民主化や鉱山分野におけるモンゴルの経験を共有することで一致した。

香港では 11 月 19 日に第 5 回モンゴル投資フォーラムが開催され、開会式でガンズフ道路・運輸大臣が祝辞を述べた。エルベグドルジ大統領は来賓として出席し、モンゴルのビジネス、経済の現状について講演した。

ベトナムでは 11 月 21 日にチュオン・タン・サン国家主席と会談した。経済、貿易、投資における関係拡大に向け、2013 年 3 月の両国政府間協議の合意内容に基づき、モンゴル工業・農牧業省とベトナム商工業省が協力の覚書を取り交わした。重・軽工業分野での協力を拡大し、食品の合弁工場を建設するプロジェクトを支援する。また、モンゴルの税制改革に関し、徴税のために現金の流れを監視する方法などについてベトナムの経験を共有し、予算の管理、リスクマネジメントの改善などで両国の財務省が協力する。さらに、モンゴルからの冷凍肉の輸出、ベトナムの技術を

用いたモンゴルでの製薬工場設立、鉱山・石油分野での協力、ウランバートル～北京～ハノイ便就航などに関する調査を行う。教育、文化・スポーツ、観光分野などでも協力拡大を目指す。

シンガポールではトニー・タン大統領と会談、ビジネス経営者フォーラムに参加した。

④【ロシア】第 17 回モンゴル・ロシア政府間協議が開催された

モスクワで 11 月 25～27 日、第 17 回モンゴル・ロシア政府間協議が開催された。モンゴル側はテルビシダグワ副首相、ロシア側はドンスコイ自然資源エコロジー大臣が代表を務めた。貿易、経済、輸送、自然環境などについてワーキンググループが組織され、両国の貿易・経済の現状、今後の発展関係について意見交換し、エネルギー、運輸、鉱山、農牧業分野での協力について今後の方針を定めた。

また、両国の合弁会社であるエルデネット、モンゴル・ロスツベトメト、ウランバートル鉄道の各社の事業効率化について協議した。

モンゴル側はインフラ分野での協力を強化するため、モンゴル国内を通過し中国とロシアを結ぶ鉄道、道路、石油および天然ガスパイプライン、エネルギー、通信回線を建設することを提案し、近日中に閣僚級三者会談をウランバートルで開催することで合意した。エネルギー協力事業実施計画(ロードマップ)およびモンゴルの貿易開発銀行とロシアの投資銀行間の協力覚書が締結された。

(出所：モンゴル政府官房、モンゴル国会、モンゴル外務省の各ウェブサイト)

2. 経済動向

(1) マクロ経済

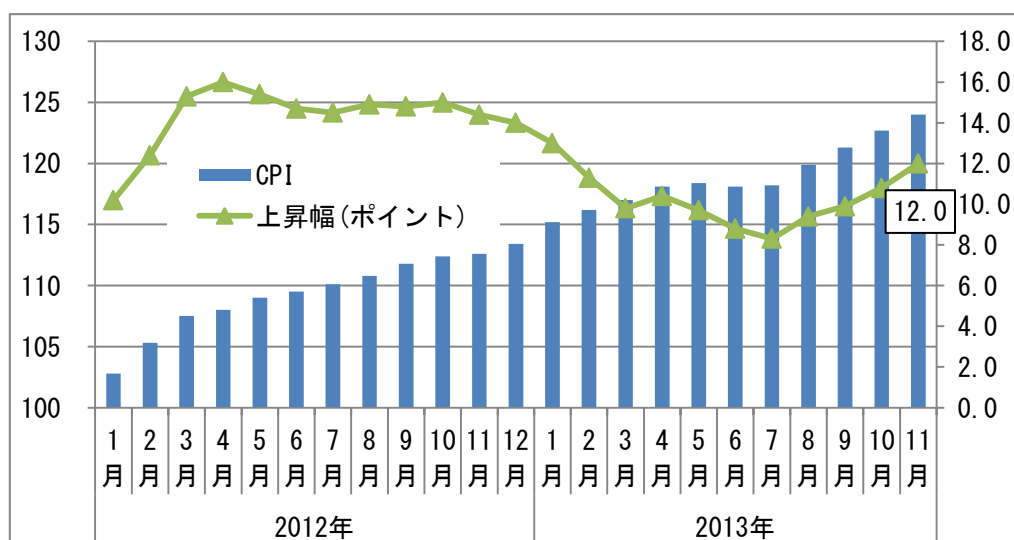
①【インフレ・CPI】11月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比12.0ポイント上昇

11月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で12.0ポイント(前月比では1.3ポイント)上昇した(図1、表1参照)。

品目別では、教育が27.2ポイント、レストラン・ホテルが17.9ポイント、家具・日用品が17.1ポイント、衣類および履物が16.6ポイント、食料品が12.8ポイント、保健医療が12.1ポイント、アルコール・タバコが11.8ポイント、住居・水道が6.9ポイント、交通・輸送が4.2ポイント、娯楽が0.3ポイント、その他の商品・サービスが16.1ポイントそれぞれ前年同月比で上昇した。一方、郵便・通信は同0.3ポイント下落した(表2参照)。

(図1)消費者物価指数(CPI)の推移

(左軸:CPI、右軸:前年同月比上昇幅)



(出所)国家統計局月報

(表1)消費者物価指数(CPI)の推移

	2012 年	2013 年										
	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
消費者物価指数(CPI)	113.4	115.2	116.2	117.0	118.1	118.4	118.1	118.2	119.9	121.3	122.7	124.0
前月比	0.8	1.8	1.0	0.8	1.1	0.3	△0.3	0.1	1.7	1.4	1.4	1.3
前年同月比	14.0	13.0	11.3	9.8	10.4	9.7	8.8	8.3	9.4	9.9	10.8	12.0

(注 1)消費者物価指数(CPI)は 2012 年初を 100 とする。

(注 2)前月比、前年同月比は上昇幅(ポイント)。

(出所)国家統計局月報

(表2)品目別の消費者物価指数(CPI)上昇幅 (単位:ポイント)

品目名	前年同月比		前月比	
	10 月	11 月	10 月	11 月
食料品	11.2	12.8	Δ 0.3	1.4
アルコール・タバコ	11.5	11.8	1.8	0.9
衣類および履物	15.7	16.6	3.6	2.3
住居・水道	5.2	6.9	3.8	0.7
家具・日用品	15.5	17.1	2.4	2.0
保健医療	11.6	12.1	1.5	0.7
交通・輸送	3.6	4.2	0.3	0.3
郵便・通信	Δ 0.4	Δ 0.3	0.0	0.0
娯楽	0.6	0.3	0.3	0.4
教育	27.2	27.2	0.0	0.0
レストラン・ホテル	16.0	17.9	2.8	2.0
その他の商品・サービス	27.7	16.1	3.1	3.3

(出所)国家統計局月報

②【マネーサプライ】M2は前年同期比 29.5%増

11 月末時点の通貨供給量 (M 2) は前年同期比 29.5%増 (前月比 4.5%増) の 9 兆 1,087 億トウグルクだった (表 3、図 2 参照)。

(表3)マネーサプライの推移 (単位:億トウグルク、%)

	2012 年 11 月末	2013 年 10 月末	2013 年 11 月末
通貨供給量 (M2)	70,332	87,159	91,087
前年同期比	15.0	22.2	29.5
前月比	Δ1.4	2.8	4.5
総預金	45,971	56,814	60,496
前年同期比	20.5	21.9	31.6
前月比	Δ1.4	6.7	6.5
トウグルク預金	31,647	43,624	46,391
前年同期比	12.6	37.4	46.6
前月比	Δ0.3	6.8	6.3

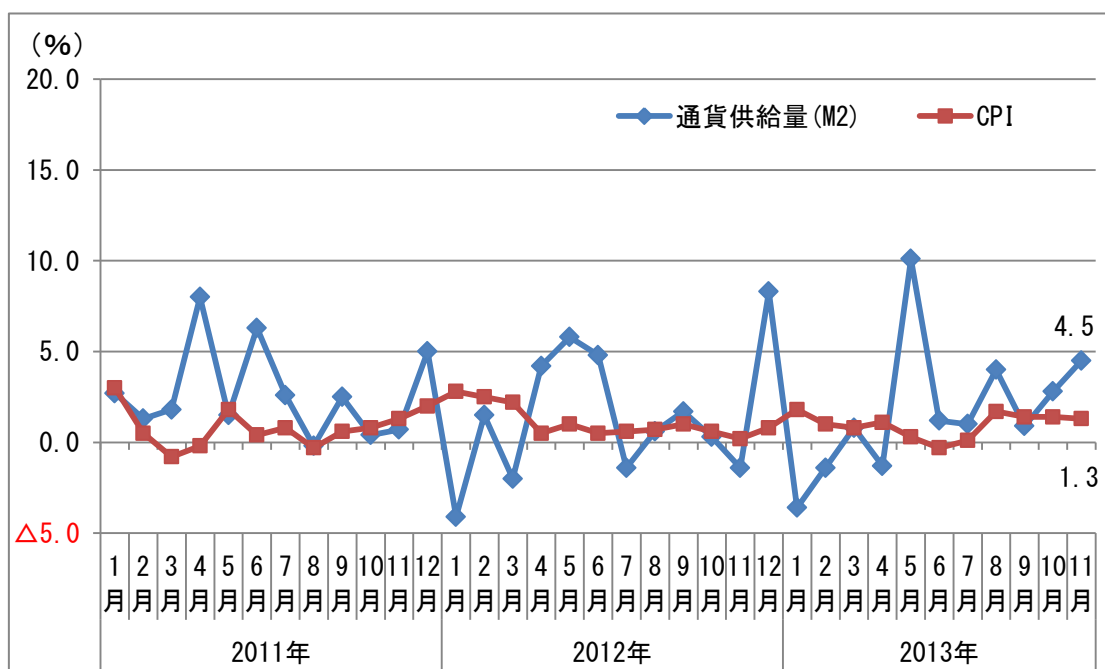
外貨預金	14,324	13,190	14,105
前年同期比	42.5	△11.3	△1.5
前月比	△3.7	6.5	6.9

(出所)国家統計局月報

なお、総預金は前年同期比 31.6%増（前月比 6.5%増）の 6 兆 496 億トゥグルク、トゥグルク預金は前年同期比 46.6%増（前月比 6.3%増）の 4 兆 6,391 億トゥグルク、外貨預金は前年同期比 1.5%減（前月比 6.9%増）の 1 兆 4,105 億トゥグルクだった。

マネーサプライの構成比は、トゥグルク預金が 50.9%、外貨預金が 15.5%、トゥグルク当座が 13.9%、外貨当座が 13.6%、現金が 6.1%だった。前年同期比で、トゥグルク預金は 5.9 ポイント、外貨当座は 1.1 ポイント増加し、外貨預金は 4.9 ポイント、トゥグルク当座は 1.1 ポイント、現金は 1.0 ポイント減少した（図 3 参照）。

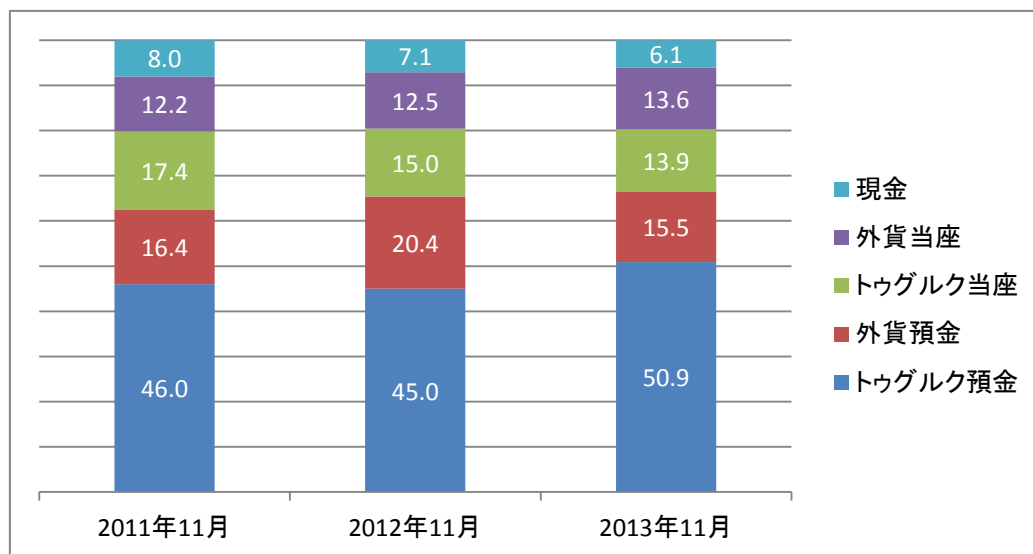
(図2) 貨幣供給量(M2)と消費者物価指数(CPI)の前月比伸び率 (単位: %)



(出所)国家統計局月報

(図3)マネーサプライの構成比

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 57.6%増、不良債権残高は同 91.8%増

11 月末時点の貸付残高は前年同期比 57.6%増（前月比 3.2%増）の 10 兆 8,224 億 トウグルクだった（表 4 参照）。

貸付先ごとにみると、民間セクターに 5 兆 8,667 億 トウグルク（構成比 54.2%）、個人に 4 兆 8,317 億 トウグルク（同 44.7%）、公的機関に 789 億 トウグルク（同 0.7%）、金融機関に 215 億 トウグルク（同 0.2%）、その他の機関に 236 億 トウグルク（同 0.2%）がそれぞれ貸し出されている。

不良債権残高は、前年同期比 91.8%増（前月比 2.1%増）の 5,725 億 トウグルクだった（図 4 参照）。不良債権比率は 5.3%と、前年同期比で 1.0 ポイント増、前月比変わらずだった。

期限超過債権残高は前年同期比 9.1%増（前月比 4.9%減）の 1,611 億 トウグルクだった。期限超過債権比率は 1.5%と、前年同期比で 0.7 ポイント、前月比で 0.1 ポイント減少した。

なお、市中銀行の総資産は前年同期比 72.6%増（前月比 4.3%増）の 17 兆 1,000 億 トウグルクだった。

(表4) 貸付残高の推移

(単位: 億トウグルク、%)

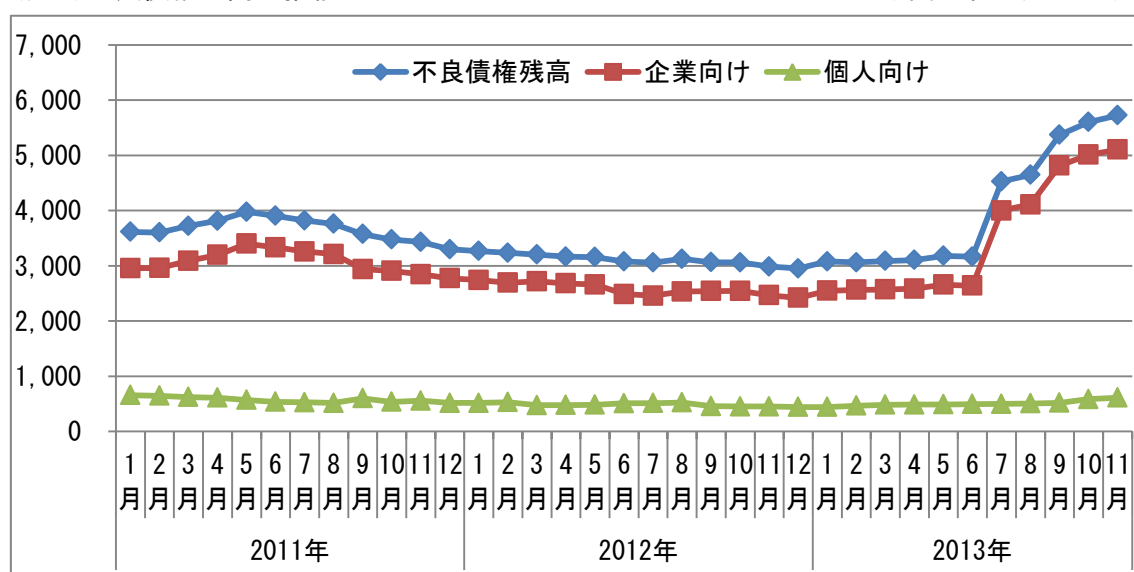
	2012 年 11 月	2013 年 10 月	2013 年 11 月
貸付残高	68,678	104,888	108,224
前年同期比	26.3	53.0	57.6
前月比	0.2	3.3	3.2
不良債権残高	2,985	5,605	5,725

前年同期比	Δ13.0	83.1	91.8
前月比	Δ2.5	4.3	2.1
期限超過債権残高	1,477	1,694	1,611
前年同期比	6.0	27.8	9.1
前月比	11.5	10.4	Δ4.9
不良債権比率	4.3	5.3	5.3
期限超過債権比率	2.2	1.6	1.5

(出所) 国家統計局月報

(図4) 不良債権残高の推移

(単位: 億トゥグルク)



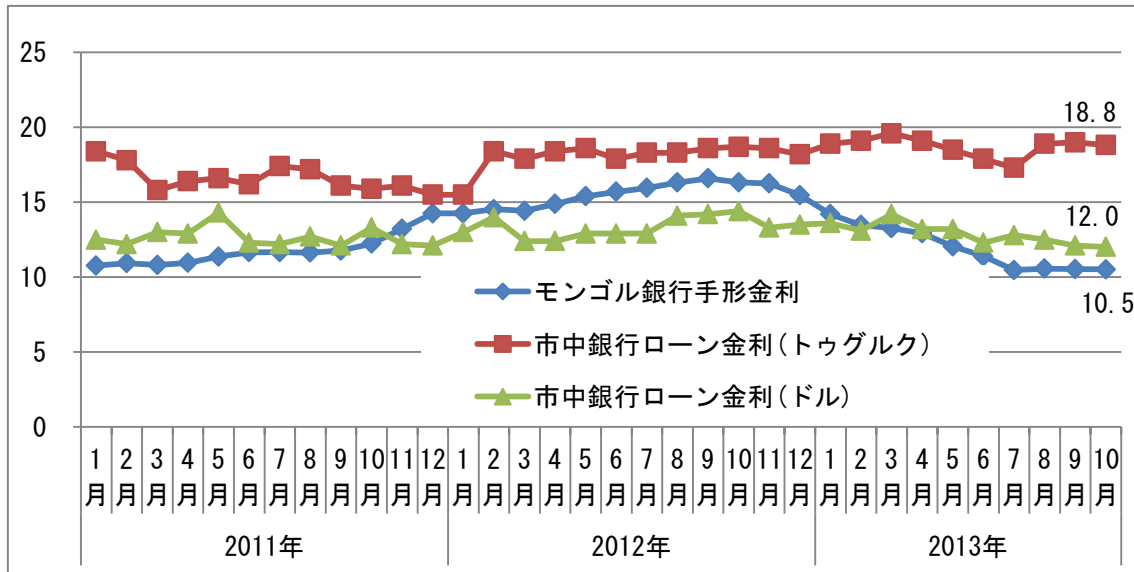
(出所) 国家統計局月報

④【金利】トゥグルク金利は前月比 0.18 ポイント低下の 18.8%

2013 年 10 月末時点の銀行ローン金利 (年利) は、トゥグルクが前月比 0.18 ポイント低下 (前年同月比 0.08 ポイント上昇) の 18.8%、ドルは前月比 0.1 ポイント (前年同月比 2.4 ポイント) 低下の 12.0% だった (図 5 参照)。

(図5) 銀行ローン金利の推移(年利)

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

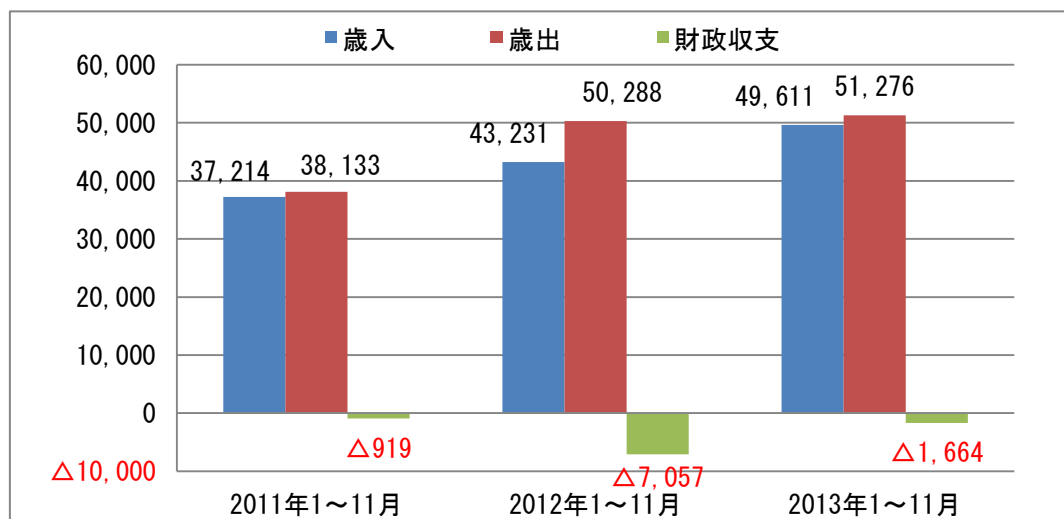
⑤【財政収支】1～11月の財政収支は1,664億トゥグルクの赤字

1～11月の歳入および外国からの援助は前年同期比14.8%増の4兆9,611億トゥグルク、歳出および返済は同2.0%増の5兆1,276億トゥグルク、財政収支は1,664億トゥグルクの赤字だった(図6参照)。

歳入および外国からの援助の内訳をみると、税収が87.8%(前年同期比0.4ポイント減)、税以外の収入が11.4%(同1.0ポイント増)、財政安定化基金からの収入が0.8%(同0.3ポイント増)、資産からの収入が0.0%(同0.3ポイント減)、外国からの援助収入が0.0%(同0.6ポイント減)を占めた。

(図6) 財政収支の状況

(単位: 億トゥグルク)



(出所) 国家統計局月報

(2)貿易・投資

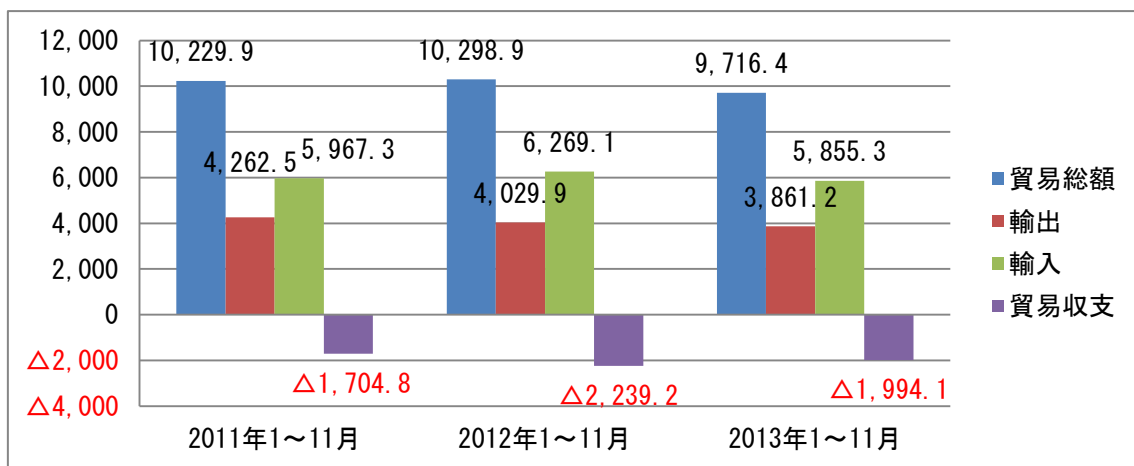
①【貿易統計】1～11月の貿易収支は19億9,410万ドルの赤字

1～11月のモンゴルの貿易総額は前年同期比 5.7%減の 97 億 1,640 万ドル、うち輸出は同 4.2%減の 38 億 6,120 万ドル、輸入は同 6.6%減の 58 億 5,530 万ドルだった。貿易収支は 19 億 9,410 万ドルの赤字となった（図7 参照）。

貿易相手先は 132 カ国・地域にのぼった。シェアを見ると、中国が 51.6%（前年同期比 2.0 ポイント減）、ロシアが 15.2%（同 1.9 ポイント減）、その他が 33.2%（同 3.9 ポイント増）を占めた。

(図7)貿易額および貿易収支の推移

(単位:100 万ドル)



(出所)国家統計局月報

<輸出の 86.2%が中国向け>

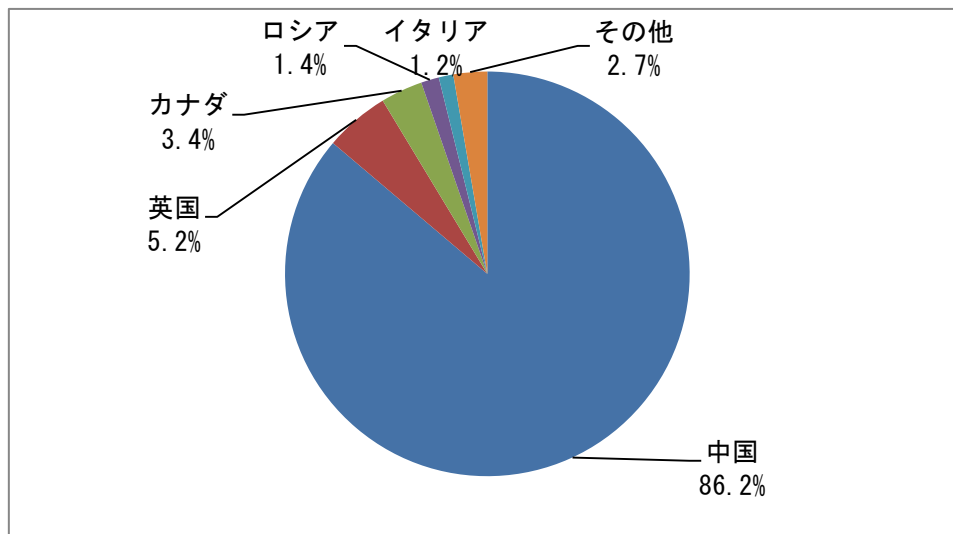
輸出相手先は 57 カ国・地域にのぼる。輸出総額に占めるシェアは、中国が 86.2%、英国が 5.2%、カナダが 3.4%、ロシアが 1.4%、イタリアが 1.2%、その他が 2.7%だった（図8 参照）。

主要輸出品目は、鉱物資源・製品、宝石・貴金属、テキスタイル、皮革・毛皮原料などで、これら4品目が輸出総額の 97.3%を占める（表5 参照）。

このうち鉱物資源・製品の内訳をみると、石炭が 26.1%（前年同期比 17.6 ポイント減）、粗銅が 22.0%（同 2.9 ポイント増）、鉄鉱石が 15.3%（同 3.6 ポイント増）、原油が 11.6%（同 4.0 ポイント増）、未精錬または半精錬の金が 7.9%（同 5.4 ポイント増）、亜鉛鉱石が 2.8%（同 0.1 ポイント減）、蛍石が 2.0%（同 0.4 ポイント減）、その他の製品が 12.3%（同 2.2 ポイント増）となっている。なお、数量ベースの輸出量は表6 に示した通りである。

(図8)輸出相手先のシェア

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(表5)輸出総額に占める品目別のシェア

(単位: %)

	2011 年 1～11 月	2012 年 1～11 月	2013 年 1～11 月
鉱物資源・製品	89.3	89.7	81.6
宝石・貴金属	2.5	2.5	7.9
テキスタイル	5.4	5.7	7.0
皮革・毛皮原料	1.1	0.6	0.8
その他	1.7	1.5	2.7

(出所) 国家統計局月報

(表6) 鉱物製品の輸出量(数量ベース)(単位: 1,000トン、金はトン、原油は 1,000 バレル)

	2011 年 1～11 月	2012 年 1～11 月	2013 年 1～11 月
石炭	18,467.4	18,868.2	16,103.7
鉄鉱石	5,085.6	5,743.3	5,986.8
原油	2,265.7	3,230.7	4,532.1
粗銅	524.9	527.2	586.0
蛍石	365.4	398.3	310.5
亜鉛鉱石	110.5	125.9	121.3
金(未精錬・半精錬)	3.2	2.3	7.4
その他	5.9	5.9	5.6

(出所) 国家統計局月報

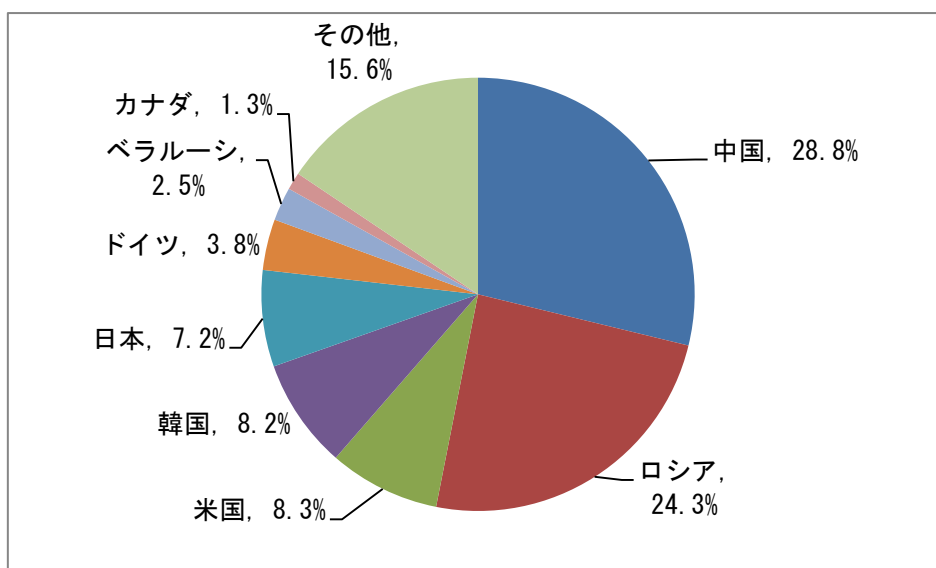
＜輸入の約半分を中国、ロシアに依存＞

輸入相手先は 131 カ国・地域にのぼる。輸入総額に占めるシェアは、中国が 28.8%、ロシアが 24.3%、米国が 8.3%、韓国が 8.2%、日本が 7.2%、ドイツが 3.8%、ベラルーシが 2.5%、カナダが 1.3%、その他が 15.6%だった（図 9 参照）。

輸入総額に占める品目別のシェアは、鉱物製品が 26.6%、機械設備・電機製品および同部品が 21.9%、自動車・航空機および同部品が 16.4%、食品が 6.5%、その他の製品が 28.6%だった。（図 10 参照）。

（図 9）輸入相手先のシェア

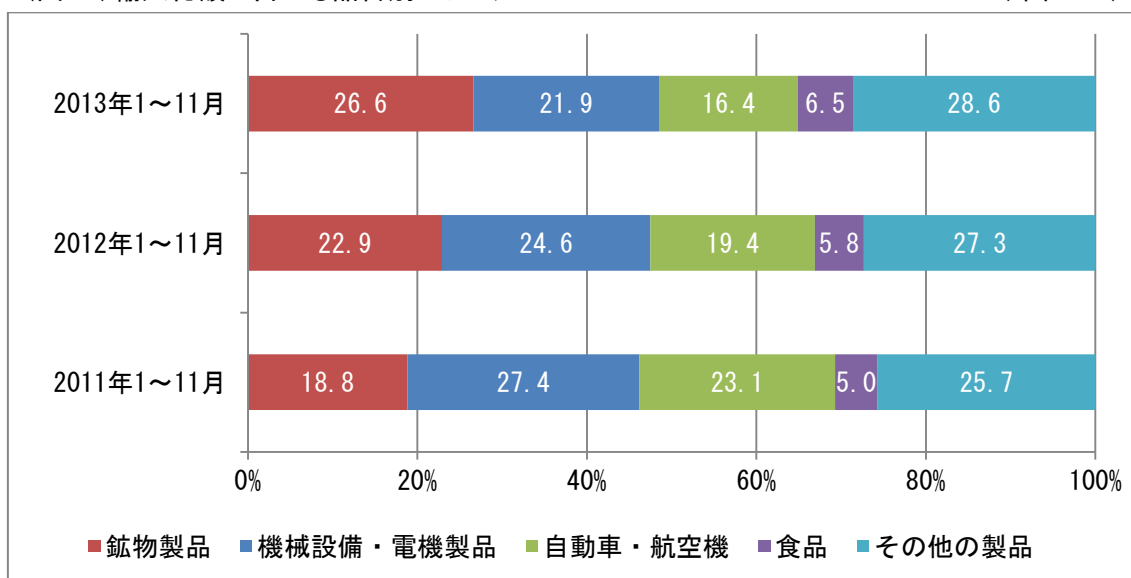
（単位：％）



（出所）国家統計局月報

（図 10）輸入総額に占める品目別のシェア

（単位：％）



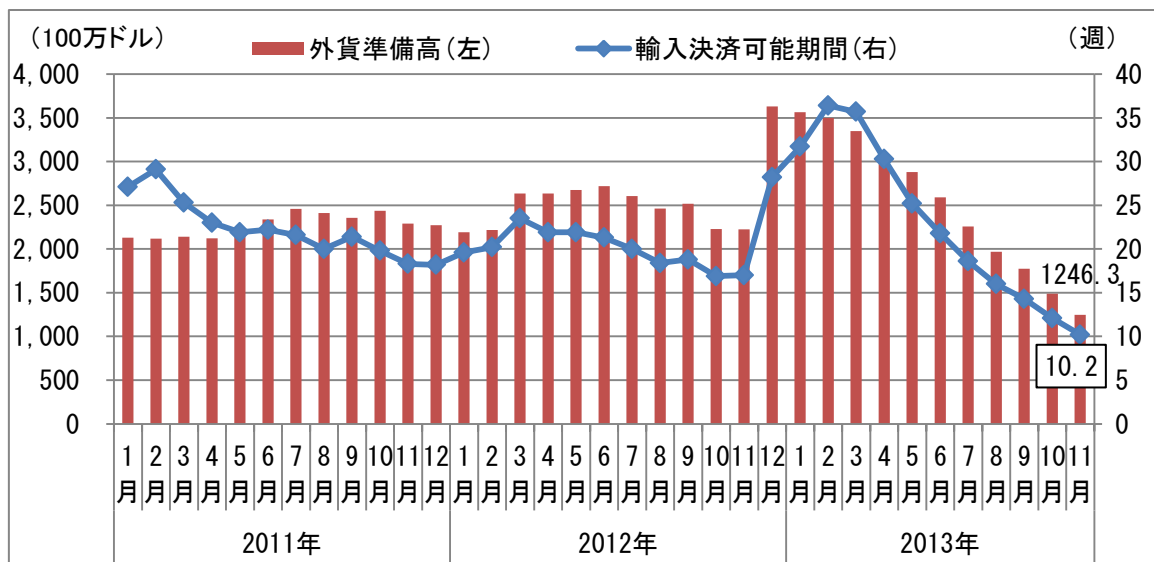
（出所）国家統計局月報

②【外貨準備高】外貨準備高は 12 億 4,630 万ドル

11 月末時点の外貨準備高は、前年同期比 9 億 8,010 万ドル減、前月比 2 億 4,360 万ドル減の 12 億 4,630 万ドルとなった。これは、モンゴルの輸入決済の 2.6 カ月分 (10.2 週間分) の金額にあたる (図 11 参照)。

(図 11) 外貨準備高の推移

(左軸: 外貨準備高、右軸: 決済可能期間)



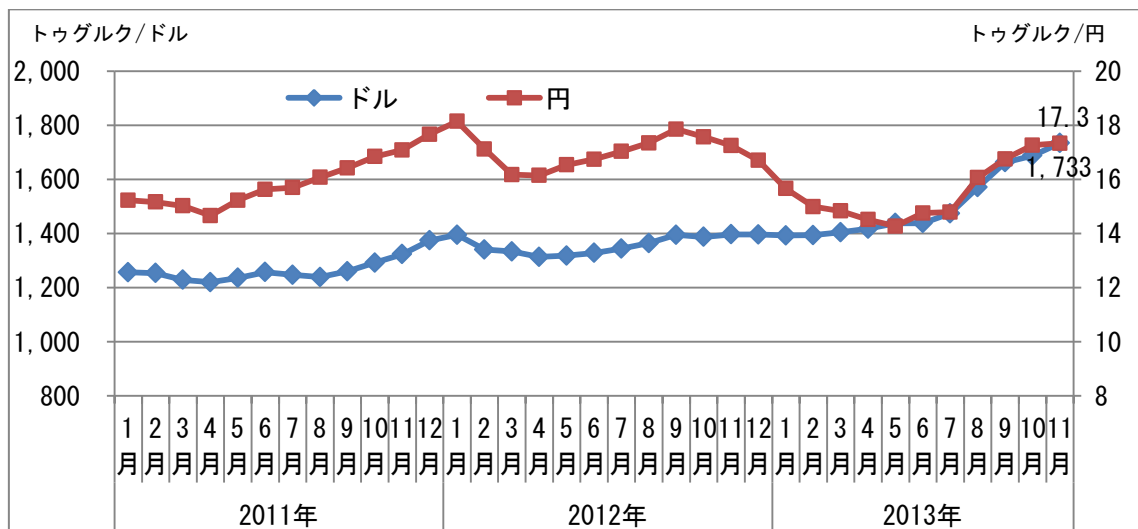
(出所) 国家統計局月報

③【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク安

11 月の期中平均レートは、対ドルは 1,733 トゥグルク、対円は 17.3 トゥグルクだった。前月に比べ、対ドル、対円ともにトゥグルク安となった (図 12 参照)。

(図 12) 為替レートの推移

(左軸: 対ドル、右軸: 対円)



(出所) モンゴル銀行

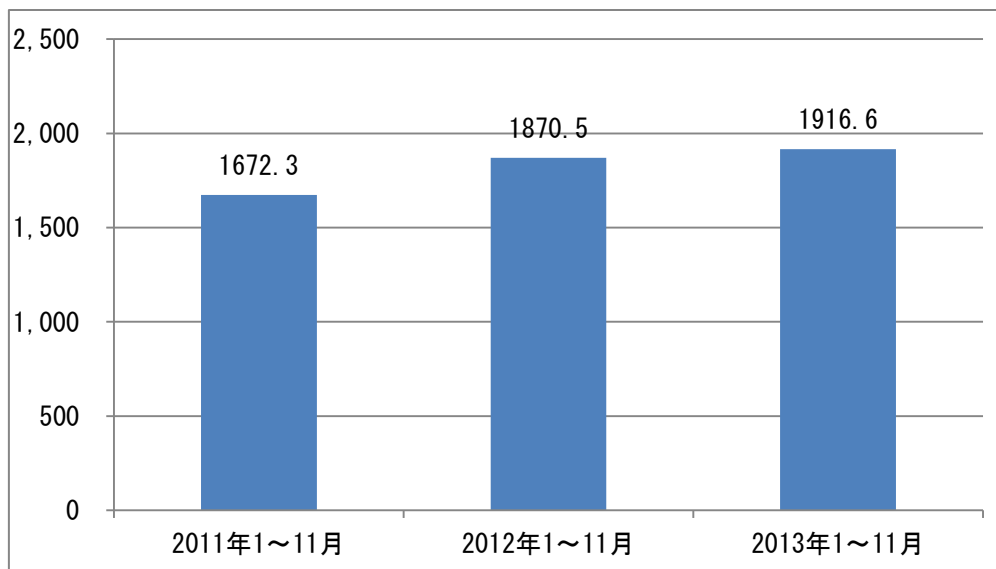
(3)産業

①【輸送業】鉄道貨物輸送が前年同期比 2.5%増、航空貨物輸送が同 3.0%増

1～11月の鉄道貨物輸送量は前年同期比 2.5%増の 1,916 万 5,700 トン、航空貨物輸送は同 3.0%増の 3,788.4 トンだった。(図 13、14 参照)。

(図 13) 鉄道貨物輸送量

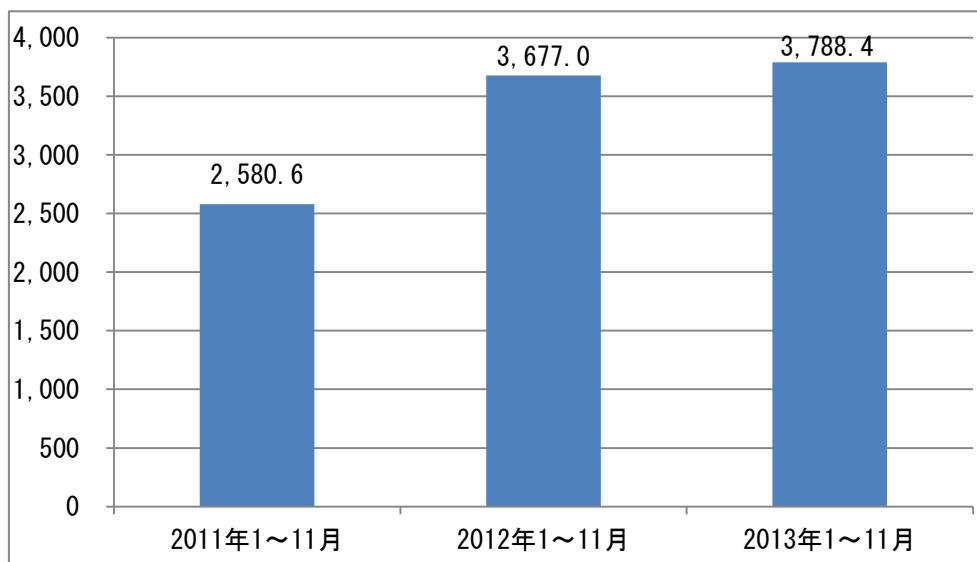
(単位:万トン)



(出所) 国家統計局月報

(図 14) 航空貨物輸送量

(単位:トン)

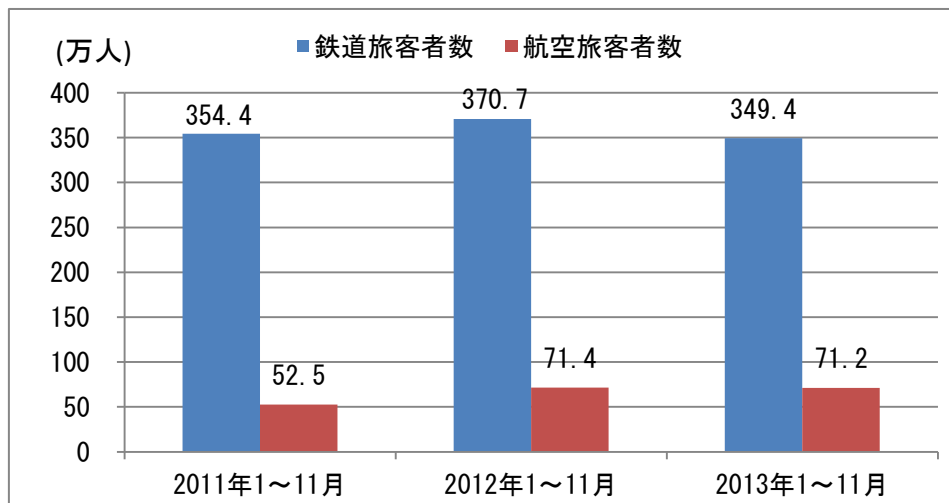


(出所) 国家統計局月報

同期間における鉄道旅客数は同 5.8%減の延べ 349 万 4,000 人、航空旅客数は同 0.3%減の延べ 71 万 2,200 人だった（図 15 参照）

（図 15）1～11 月の鉄道および航空旅客数

（単位：万人）



（出所）国家統計局月報

3. 社会動向

(1) 社会統計

①【雇用統計】失業率は前年同期比 1.3 ポイント増の 7.6%

2013 年第 3 四半期の雇用統計によると、労働力人口（15 歳以上）は前年同期比 1.2% 減の 117 万 6,000 人、うち男性が 61 万 8,400 人（構成比 52.6%）、女性が 55 万 7,600 人（同 47.4%）となった（表 7 参照）。

失業者数は 8 万 9,500 人、うち男性が 4 万 2,700 人（同 47.7%）、女性が 4 万 6,800 人（同 52.3%）で、失業率は前年同期比 1.3 ポイント増の 7.6%だった。

（表7）モンゴルの労働人口と失業率

（単位：万人、%）

	2011 年 第 3 四半期	2012 年 第 3 四半期	2013 年 第 3 四半期
労働力人口	114.7	119.1	117.6
うち男性	60.1	62.7	61.8
うち女性	54.6	56.3	55.8
就業者	105.5	111.5	108.7
失業者	9.2	7.5	9.0
うち男性	4.5	3.8	4.3
うち女性	4.7	3.7	4.7
失業率	8.0	6.3	7.6

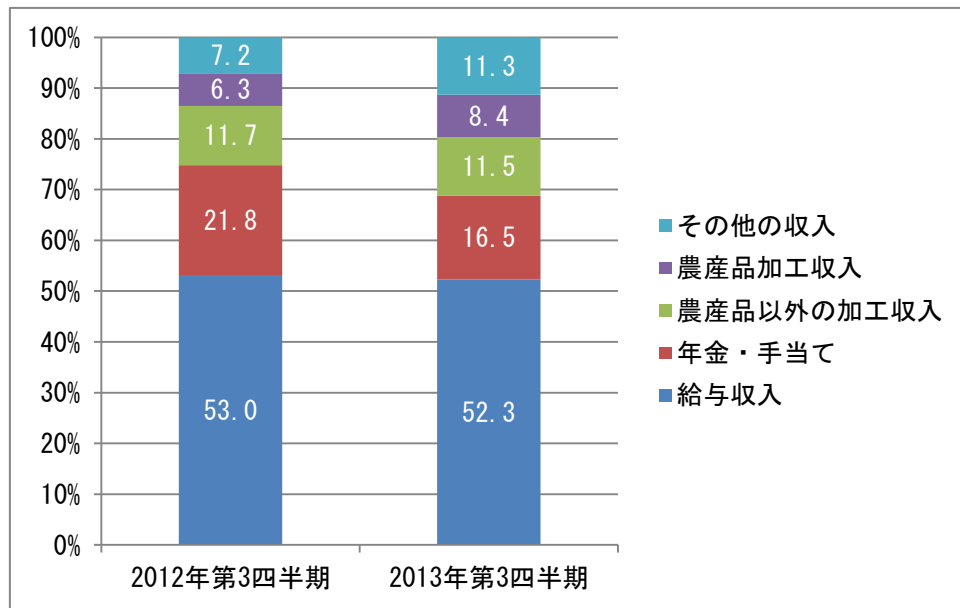
（出所）国家統計局月報

②【世帯収支】1世帯当たりの平均収入は前年同期比 14.7%増

2013 年第 3 四半期の 1 世帯当たりの平均収入は前年同期比 14.7%増の 86 万 8,400 トウグルクだった。構成比をみると、給与収入が同 0.7 ポイント減の 52.3%、年金・手当てが同 5.3 ポイント減の 16.5%、農産品以外の加工収入が同 0.2 ポイント減の 11.5%、農産品加工収入が同 2.1 ポイント増の 8.4%、その他の収入が同 4.1 ポイント増の 11.3%だった（図 16 参照）。

(図 16) 1世帯当たりの月平均収入の構成比

(単位: %)

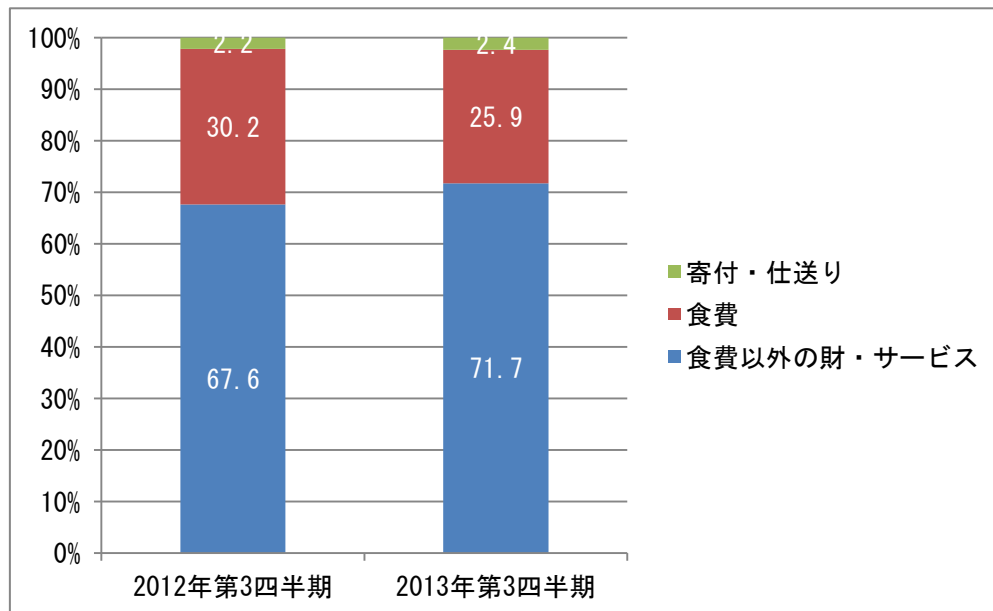


(出所) 国家統計局月報

同時期の1世帯当たりの平均支出は前年同期比26.7%増の83万5,900トウグルクだった。構成比をみると、食費以外の財・サービスが同4.1ポイント増の71.7%、食費が同4.3ポイント減の25.9%、寄付・仕送りが同0.2ポイント増の2.4%だった(図17参照)。

(図 17) 1世帯当たりの月平均支出の構成比

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

2014 年2月～5月の予定

- | | |
|-------------------|---|
| 3 月 3 ～ 4 日 | Mongolia Economic Forum 2014
(於・ウランバートル) |
| 3 月 22～23 日 | International Education Exhibition Mongolia
(於・チンギスハーンホテル ウランバートル) |
| 4 月 10～12 日 | Mongolia Mining (於・Misheel Expo ウランバートル) |
| 4 月 29 日～ 5 月 1 日 | Mongolia Investment Summit (於・英国 ロンドン) |